

2025年(令和7年)度高齢期要求実現をめざす全都共同行動・行政データ問合せ(アンケート)

ご多用中大変恐縮ですが、例年お願いしておりますアンケート調査に、ご協力をたまわりますようお願いいたします。 私たちは、自治体のみなさんとは、住民の幸せを願うという一致点で一緒に取り組んでいけると考えています。ご回答をお待ちしております。よろしくお願い致します。

高齢者の年金・保険・医療・介護・福祉・住宅・就労等についての貴自治体における実態についてご記入下さい。

自治体名	立川市	回答日	令和8年1月9日
回答者名	小山	連絡先Tel	042-528-4304

1. 高齢者の基礎数について (2025年(令和7年)1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
186,257人	97,736世帯	46,082人	24.7%
65歳以上の内訳	65～74歳 18,708人	75歳以上 27,374人	

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
— 世帯	12,540世帯	— 世帯

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (2025年(令和7年)1月1日現在)

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	30	22	57	36	37	31	26	239
前期高齢者認定者数	135	128	258	123	118	107	75	944
後期高齢者認定者数	1387	981	2094	1135	1021	1024	644	8286
合 計	1552	1131	2409	1294	1176	1162	745	9469

3. 施設別 施設数入所者人数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護医療院	軽費老人ホーム	有料老人ホーム	認知症グループホーム	小規模多機能型	養護老人ホーム	合 計
施設数	9	3	0	3	21	11	4	0	51
人 数	786	366	0	-	-	147	83	-	

4. 居宅事業所数 (2025年(令和7年)4月1日現在) (介護保険課)

訪問介護	通所介護	訪問看護	訪問リハビリ	通所リハビリ	短期入所生活介護	その他()	合 計
45	25	22	3	3	12	35	145

5. 介護保険施設 入所待機者について

- (a) 特別養護老人ホーム 183 名 (2025 年(令和 7 年)10 月 1 日現在)
- (b) 老人保健施設 — 名 (2025 年(令和 7 年)4 月 1 日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数 (介護保険課)

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム	5	6	73	61	38	183
老人保健施設	-	-	-	-	-	-

7. 地域包括支援センターについて (2025 年(令和 7 年)4 月 1 日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 6 ヶ所
- ② 配置されている職員数 44 人
- ③ 配置されている保健士の人数 3 人
- ④ 扱った相談件数 (2024 年(令和 6 年)度) 2, 9 2 1 件

8. 介護保険運営委員会について (2025 年(令和 7 年)4 月 1 日現在)

- (1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

- (2) 設置している場合

機関の構成員の人数 17 人

市民代表は参加しているか (a) している 6 名 (b) していない

年間の開催予定回数は 4~6 回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

- (1) 介護保険料滞納者に「利用料 3 割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

① 実施している (5 人) ② 実施していない

- (2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

① 交付している ② 交付していない

交付基準は 主治医意見書の障害高齢者の日常生活自立度 B1 以上
主治医意見書の認知症高齢者の日常生活自立度 IIIa 以上

10. 2024 年(令和 6 年)度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。

- (1) 貴自治体で高齢者(65 歳以上)の感染した人数は何人ですか 人

※令和 4 年度以降の数字は把握していません。

- (2) 貴自治体で高齢者(65 歳以上)の亡くなった人数は何人ですか 人

※死亡者の居住地、年齢等の情報は公表されていませんので、市では把握していません。

11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	2022年(令和4)年度		2023年(令和5)年度		2024年(令和6)年度		2024年(令和6)年度末
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	短期保険証 発行世帯数
所得割資産割 納付世帯	算出不可						
均等割平等割 納付世帯							
合計	25,439	3,623	24,645	2,682	23,953	3,046	0

(2) 2024年(令和6)年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

① ☒ している 343 世帯 (令和7年3月現在)

② ☐ していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

年度	2020年(平成32)年度	2021年(令和3)年度	2022年(令和4)年度	2023年(令和5)年度	2024年(令和6)年度
収納率 %	92.24	92.55	92.91	93.42	93.67

(4) マイナ保険証の利用登録率はどのくらいですか (2025年6月現在)

全体 59.9 % 前期高齢者 71.0 % 後期高齢者 65.7 %

(5) 資格確認書の発行は

① 全ての国保加入者に送付する ② ☒ 利用登録者以外の方全ての方に送付する

② その他 ()

12. 認知症対策の部署はありますか

① ☒ ある 部署名 高齢政策課認知症対策係 ② ☐ ない ③ ☐ 検討中

13. 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

① ☒ 行っている 事業名 地域支え合いネットワーク事業

③ ☐ 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事業名	予算額	事業の説明
高齢者等配食サービス事業	5,709	心身機能の低下により買い物や食事の確保が困難な高齢者世帯等に、安否確認を兼ねた配食サービスを行います。
高齢者救急通報システム事業	5,638	脳血管・心臓・呼吸器の慢性疾患により日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯、および同居家族が仕事等のため高齢者日中独居となる世帯に対して、家庭内で病気等の緊急事態に陥ったとき、機器により速やかに通報を行うシステムを取り付けます。
高齢者あんしん見守り支援事業	201	70歳以上の一人暮らし又は互いの緊急事態に対し救急車の手配等、適切な対応が困難な要介護状態の者が属する70歳以上の高齢者世帯が、緊急時にあらかじめ登録した別居所にいる家族などに知らせることができる機器取付等にかかる費用の一部を助成します。
高齢者火災予防機器給付助成事業	316	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯及び同居家族が仕事等のため高齢者が日中独居となる世帯に対して、火災発生を予防する機器の購入費用の一部を助成します。
高齢者等家具転倒防止器具取付事業	425	65歳以上の高齢者のみの世帯等に対して、家具転倒防止器具を取り付けます。なお、平成21年度以降に家具転倒防止器具等支給事業により給付を受けた方は対象外です。
高齢者等入浴券支給事業	296	65歳以上の一人暮らしや高齢者のみの世帯の方のうち、自宅にお風呂がなく、かつ当該年度の住民税が非課税の方に対して、立川市内および近隣の指定した公衆浴場が利用できる入浴券を支給します。
高齢者自立支援日常生活用具給付事業	104	65歳以上の在宅の自立または虚弱な高齢者に対して、日常生活用具の購入の一部を助成します。
高齢者住宅改修アドバイザー事業	330	高齢者の転倒予防や動作の容易性の確保、介護の軽減等を図るために、高齢者向けの住宅改修制度で居室等の改良をお考えの方に対して、理学療法士等の専門知識を有するアドバイザーを派遣し、お体の様態やご自宅の様子を拝見し、助言・アドバイスします。また、自立支援住宅改修給付事業に関する支援（助成）の可否を決定します。
高齢者自立支援住宅改修給付事業	1,942	65歳以上の自立または虚弱な高齢者が、自宅で生活するにあたり、日常生活の動作に困難（不安）があり、転倒予防や動作の容易性の確保、介護の軽減等を図るために、福祉用具や日常生活用具などを活用しても改善が図れず、住宅改修をお考えの方に対して、住宅改修費を助成します。事前に介護認定を受け、結果を受けていることと、「住宅改修アドバイザー事業」を受け、支援（助成）の承認を受けていることが必要になります。
高齢者等寝具乾燥消毒事業	685	利用対象者に対して、衛生と健康を維持するために定期的に訪問し寝具の乾燥消毒を行います。利用には複数条件がありますので、事前にご確認ください。
高齢者施設入浴サービス事業	-	家庭又は公衆浴場での入浴が困難で、住宅の構造上等により、介護保険の訪問入浴介護が利用できない状態の要介護・要支援の認定を受けている高齢者に対して、総合福祉センターの機会入浴を定期的に提供します。自己負担1回1,300円。
高齢者おむつ給付助成事業	29,420	65歳以上の在宅で寝たきり状態の方（日常生活自立度B1以上）または認知症の症状のある方（日常生活認知度Ⅲa以上）に対しておむつを支給します。
在宅高齢者訪問理美容サービス事業	390	65歳以上の在宅で寝たきり状態の方（日常生活自立度B2以上）または認知症の症状のある方（日常生活認

		知度Ⅲa以上)で、一般の理美容サービスを利用することが困難な方に対して、理美容業者が訪問してカットなどを行います。市は年間最大4回分の「移動・出張にかかる経費」を助成します。
家族介護慰労金支給事業	200	要介護度4・5と判定された方で、住民税非課税世帯の在宅高齢者が、過去1年間にわたって介護保険サービスを利用していなかった場合(年間1週間程度のショートステイを除く)、その方を介護している家族の方に対して、年額10万円を支給します。
グループ旅行高齢者支援事業	3,059	立川市と契約している旅行代理店を利用する2名以上のグループの国内旅行に参加される65歳以上の市民の方に対して、年度内に1回を限度に宿泊2,500円か日帰り1,000円のどちらかを助成します。

15. NPO(非営利事業活動)への支援策について (2025年(令和7年)度予算)

(1) ☒ 実施している 事業の名称 ボランティア・市民活動センター事業

(2) 実施していない

16. 住宅について (2024年(令和6年)度末日現在の事業について)

1. 高齢者用公営住宅の確保	室
2. 民間アパートの借り上げ	戸
3. ケアハウス	戸
4. シルバーピア	273戸
5. 住み替え家賃補助制度	
6. 住宅改造援助	

17. 就労の充実について（2024 年(令和 6 年)度の状況）

- (1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし

ある場合は担当部署名 産業観光課

- (2) シルバー人材センター登録者数 1,395 名

うち就業者数 1,114 名 就 業 率 80%

- (3) シルバー事業、年間事業総額 951,142,724 円

うち自治体発注額 701,794,248 円

- (4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

- ・ 高齢者就業支援事業（産業観光課）
- ・ シルバー人材センター助成事業（産業観光課）

18. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数 (2025年(令和7年)4月1日現在)
段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第1段階			8,179	○生活保護被保護者 ○中国残留邦人等の支援給付受給者 ○住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者 ○世帯全員が住民税非課税で本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下
第2段階			3,710	世帯全員が住民税非課税で本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超120万円以下
第3段階			3,346	世帯全員が住民税非課税で本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円超
第4段階			4,378	本人が住民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下（世帯に住民税課税者がいる）
第5段階			5,210	本人が住民税非課税で前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超（世帯に住民税課税者がいる）
第6段階			4,579	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満
第7段階			7,347	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満
第8段階			3,917	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満
第9段階			1,666	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満
第10段階			878	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満
第11段階			443	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満

第12段階			274	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満
第13段階			442	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が720万円以上1,000万円未満
第14段階			382	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満
第15段階			176	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満
第16段階			131	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満
第17段階			214	本人が住民税課税で前年の合計所得金額が3,000万円以上
合 計			45,272	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある

(b) ない

19. 要介護老人の状況について

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数（2025年（令和7年）4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1段階								
第2段階								
第3段階								
第4段階								
第5段階								
第7段階								
第8段階								
第9段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
合 計	1485	1090	2397	1269	1147	1156	699	9243

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数 (2025 年(令和 7 年)4 月 1 日現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 段階								
第 2 段階								
第 3 段階								
第 4 段階								
第 5 段階								
第 7 段階								
第 8 段階								
第 9 段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
合 計	544	567	1833	1016	678	511	302	5451

(3) 介護保険施設利用者人数 (2025 年(令和 7 年)4 月 1 日現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 段階								
第 2 段階								
第 3 段階								
第 4 段階								
第 5 段階								
第 7 段階								
第 8 段階								
第 9 段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
合 計	0	0	64	104	348	501	309	1326

20. 介護保険料収納状況 2024 年(令和 6 年)度の普通徴収の収納状況 (%)

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%						
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況%						
段階	第13	第14	第15	第16	第17	合計
収納状況%						93.7%

21. 後期高齢者 所得別男女人数 (2025 年(令和 7 年)~~4月1日~~現在 7 月当初賦課時点)

旧ただし書き所得(円)	人 数(人)				年金天引きの有無	
0	男	1,787	計	14,441	有	9,237
	女	12,654			無	5,204
1 ~ 150,000	男	301	計	716	有	490
	女	415			無	226
150,001~400,000	男	630	計	1,148	有	749
	女	518			無	399
400,001~850,000	男	1,800	計	2,491	有	1,673
	女	691			無	818
850,001~1,350,000	男	2,333	計	2,980	有	1,858
	女	647			無	1,122
1,350,001~1,850,000	男	1,403	計	1,698	有	981
	女	295			無	717
1,850,001~2,350,000	男	659	計	833	有	382
	女	174			無	451
2,350,001~2,850,000	男	377	計	482	有	117
	女	105			無	365
2,850,001~3,350,000	男	250	計	337	有	18
	女	87			無	319
3,350,001~3,850,000	男	194	計	250	有	7
	女	56			無	243
3,850,001~4,350,000	男	127	計	177	有	5
	女	50			無	172
4,350,001~4,850,000	男	88	計	117	有	5
	女	29			無	112
4,850,001~5,350,000	男	53	計	91	有	6
	女	38			無	85
5,350,001~5,600,000	男	32	計	49	有	3
	女	17			無	46
5,600,001 ~	男	467	計	719	有	48
	女	252			無	671
合 計	男	10,501	計	26,529	有	15,579
	女	16,028			無	10,950

22. 自殺者年代別男女別人数 (2024年(令和6年)度)

	10未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性	-	1	2	1	2	7	2	2	1	18
女性	-	1	1	1	1	5	2	0	1	12
合計	-	2	3	2	3	12	4	2	2	30

※「10未満」、「10代」の数値につきましては、厚生労働省自殺対策推進室にて集計したデータに「20歳未満」として数値が集計されておりますので、「10代」の欄にその数値を入力しております。

23. 孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人）及び孤立死（介護者が死亡しその後死に至った方）（2024年(令和6年)度）

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
孤独死数	0	0	0	4	6	7	16	33
孤立死数	0	0	0					

※「孤独死」「孤立死」「単身世帯かどうか」の分類を行っていないため、総数で回答します。

※「年齢不明」の方が1名いますので、合計34名です。

【このアンケートについての問い合わせ先は下記までお願いいたします】

高齢期要求全都共同行動事務局

東京都豊島区大塚3-1-12

全日本年金者組合東京都本部気付け

電話 03-5956-8781

FAX 03-5956-8782

メール koureisha.youkyuu@gmail.com

このアンケート、要請書のデータは、以下のURLのページからダウンロードできます。また、上のメール宛に請求して頂ければデータをメールでお送りすることも出来ます。

【掲載サイトページ】

URL : <http://koureiki.main.jp/html/t/jititai.html> のページの

2025年度高齢期要求全都共同行動のとりくみのフレーム内にあります。